

平成19年7月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成19年3月15日

上場会社名 株式会社モスインスティテュート

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 2316

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.moss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 三代川 朋子

問合せ先 経営管理部

TEL (03)5623-7231

決算取締役会開催日 平成19年3月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

## 1 19年1月中間期の業績(平成18年8月1日～平成19年1月31日)

## (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月中間期	14	△93.2	△99	—	△112	—
18年1月中間期	217	△1.8	△236	—	△237	—
18年7月期	461		△283		△282	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年1月中間期	△112	—	△14	29
18年1月中間期	△286	—	△38	75
18年7月期	△447		△60	52

(注) ①期中平均株式数 19年1月中間期 7,860,475株 18年1月中間期 7,400,518株  
18年7月期 7,401,434株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年1月中間期	1,271	902	71.0	106	38
18年1月中間期	1,243	867	69.7	117	12
18年7月期	917	705	76.9	95	35

(注) ①期末発行済株式数 19年1月中間期 8,482,649株 18年1月中間期 7,402,649株 18年7月期 7,402,649株

②期末自己株式数 19年1月中間期 122株 18年1月中間期 122株 18年7月期 122株

## 2 19年7月期の業績予想(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	51	△170	△170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △20円04銭

## 3 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年7月期	—	—	—
19年7月期(実績)	—	—	
19年7月期(予想)	—	—	

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		492,072		769,550		420,936	
2 売掛金		227,112		6,457		39,446	
3 たな卸資産		32,042		—		—	
4 短期貸付金		9,500		9,500		9,500	
5 その他	※1	22,759		33,965		21,981	
貸倒引当金		△115,117		△9,500		△9,500	
流動資産合計		668,369	53.7	809,973	63.7	482,364	52.6
II 固定資産							
1 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		56,626		—		—	
(2) その他		226	56,853	226	226	226	226
2 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		120,000		120,000		120,000	
(2) 関係会社株式		391,736		334,508		308,157	
(3) その他		6,834	518,570	6,784	461,292	6,834	434,991
固定資産合計		575,423	46.3	461,518	36.3	435,218	47.4
資産合計		1,243,792	100.0	1,271,491	100.0	917,582	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	47,541		75		6,397		
2	1年内返済予定 長期借入金	32,000		—		15,000		
3	1年内償還社債	146,000		—		95,000		
4	新株予約権付社債	—		300,000		—		
4	未払金	81,570		44,375		59,188		
5	未払法人税等	4,913		5,237		5,390		
6	前受金	42,560		3,990		8,828		
7	賞与引当金	—		1,027		2,420		
8	事業整理損失引当金	3,110		—		—		
9	事業撤退損失引当金	—		7,168		7,168		
10	その他	4,545		2,022		5,226		
	流動負債合計	362,241	29.1	363,897	28.6	204,619	22.3	
II	固定負債							
1	その他	14,490		5,173		7,058		
	固定負債合計	14,490	1.2	5,173	0.4	7,058	0.8	
	負債合計	376,731	30.3	369,071	29.0	211,677	23.1	
(資本の部)								
I	資本金	2,144,372	172.4	—	—	—	—	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	2,082,678		—		—		
	資本剰余金合計	2,082,678	167.4	—	—	—	—	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	1,227		—		—		
2	任意積立金	915		—		—		
3	中間未処理損失	3,361,806		—		—		
	利益剰余金合計	△3,359,662	△270.1	—	—	—	—	
IV	自己株式	△326	△0.0	—	—	—	—	
	資本合計	867,060	69.7	—	—	—	—	
	負債及び資本合計	1,243,792	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				2,298,812	180.8	2,144,372	233.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,237,118		2,082,678	
資本剰余金合計				2,237,118	175.94	2,082,678	226.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,227		1,227	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				457		457	
繰越利益剰余金				△3,634,868		△3,522,505	
利益剰余金合計				△3,633,183	△285.7	△3,520,819	△383.7
4 自己株式				△326	△0.0	△326	△0.0
株主資本合計				902,420	71.0	705,904	76.9
純資産合計				902,420	71.0	705,904	76.9
負債純資産合計				1,271,491	100.0	917,582	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月 31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月 31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			217,840 100.0		14,855 100.0		461,984 100.0
II 売上原価			292,306 134.2		21,176 142.5		478,526 103.6
売上総損失			74,465 △34.2		6,321 △42.5		16,541 △3.6
III 販売費及び一般管理費			162,159 74.4		92,759 624.4		266,753 57.7
営業損失			236,625 △108.6		99,080 △666.9		283,295 △61.3
IV 営業外収益	※1		1,845 0.9		235 1.6		3,986 0.9
V 営業外費用	※2		2,563 1.2		13,187 88.8		3,664 0.8
経常損失			237,343 △108.9		112,031 △754.1		282,972 △61.2
VI 特別利益	※3		—		—		38,969 8.4
VII 特別損失	※4		49,090 22.5		—		203,266 44.0
税引前中間(当期) 純損失			286,434 △131.4		112,031 △754.1		447,270 △96.8
法人税、住民税 及び事業税		535		487		1,012	
法人税等調整額		△155 379	0.2	△155 331	2.2	△311 700	0.2
中間(当期)純損失			286,813 △131.6		112,363 △756.3		447,970 △97.0
前期繰越損失			3,074,992		—		—
中間未処理損失			3,361,806		—		—

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日) (単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 7月31日残高	2,144,372	2,082,678	2,082,678
当中間会計期間の変動額			
新株の発行	154,440	154,440	154,440
中間純損失			
当中間会計期間の変動額合計	154,440	154,440	154,440
平成19年 1月31日残高	2,298,812	2,237,118	2,237,118

	株主資本			
	利益剰余金			利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
特別償却準備金		繰越利益剰余金		
平成18年 7月31日残高	1,227	457	△3,522,505	△3,520,819
当中間会計期間の変動額				
新株の発行				
中間純損失			△112,363	△112,363
当中間会計期間の変動額合計	—	—	△112,363	△112,363
平成19年 1月31日残高	1,227	457	△3,634,868	△3,633,183

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年 7月31日残高	△326	705,904	705,904
当中間会計期間の変動額			
新株の発行		308,880	308,880
中間純損失		△112,363	△112,363
当中間会計期間の変動額合計	—	196,516	196,516
平成19年 1月31日残高	△326	902,420	902,420

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年7月31日残高	2,143,372	2,081,678	2,081,678
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,000	1,000	1,000
特別償却準備金取崩			
当期純損失			
事業年度中の変動額合計	1,000	1,000	1,000
平成18年7月31日残高	2,144,372	2,082,678	2,082,678

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
特別償却準備金		繰越利益剰余金		
平成17年7月31日残高	1,227	1,373	△3,075,450	△3,072,848
事業年度中の変動額				
新株の発行				
特別償却準備金取崩		△915	915	—
当期純損失			△447,970	△447,970
事業年度中の変動額合計	—	△915	△447,054	△447,970
平成18年7月31日残高	1,227	457	△3,522,505	△3,520,819

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成17年7月31日残高	△326	1,151,874	1,151,874
事業年度中の変動額			
新株の発行		2,000	2,000
特別償却準備金取崩		—	—
当期純損失		△447,970	△447,970
事業年度中の変動額合計	—	△445,970	△445,970
平成18年7月31日残高	△326	705,904	705,904

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>当社は、当中間会計期間においても前事業年度に引き続き、236,625千円の大幅な営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においてもマイナスとなり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、前期(平成17年7月期)においてシステム費用に関する業務委託料削減のための委託先の見直し、不採算事業からの撤退、コアシステム以外のシステム除却を実施いたしました。当中間会計期間においては経費削減策により大幅な経費削減を達成いたしました。未だその効果は途上であり、当事業年度末にはより一層の経費削減となる見通しであります。その他当中間会計期間におきまして、本社を移転することによる事務所家賃の減額を図り、今後も引き続き組織の効率化と固定費の削減を推進し、経費のコストダウンを図ります。</p> <p>また、当社独自開発システムであるCLASSYの受注も徐々にではありますが増加、またCLASSYをベースとした新しいWEB技術を活用した症例登録業務、さらにはそれに付随する薬剤割付業務も拡大し、受注状況も改善してまいりました。</p> <p>今後も営業体制を見直し、自社での直販はもとより、関連するCROやSMOとの業務提携により、着実に実績を積上げて信頼回復に努め、受注に繋げて売上高の拡大を図ります。EDC以外の事業分野におきましても製薬会社のニーズの把握に努めるとともに、サービスメニューを拡充し、受注額の拡大を目指します。特に当社グループの事業とシナジー効果を生むようなアライアンス・投資戦略を実行し、新たな収益機会の獲得と効果的なリソース配分を通じたグループ全体の事業の再構築を行うことにより、当社の収益力向上に全力をあげて取り組んでまいります。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、当中間会計期間においても前事業年度に引き続き、99,080千円の大幅な営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においてもマイナスとなり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を大幅に改善すべく、平成18年11月15日に第三者割当増資308百万円、無担保転換社債型新株予約権付社債300百万円を調達し、当面の資金について目処をつけ以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>当社は、昨年11月より新たな経営体制へ移行し、従来にも増して、既存事業および財務体質の改善に取り組んでまいりました。子会社化(㈱モス・イソリューションへの移行)を含めた大胆な体制の建て直し、質の向上を目指し、「信頼に込められる新しい企業像」を目指し、財務面では安定した資本の充実、集中と選択、無駄の排除等の徹底した改革を断行し、更なる体制強化を行い、売上拡大を積極的に図ってまいります。</p> <p>また、新体制のもとで㈱モス・アドバイザーズおよび㈱モス・インベストメントを新たにスタートさせました。今後の高齢化社会の進展に伴い、環境変化による様々な医療関連サービスをビジネスチャンスととらえ、既に参入、参入を計画している企業は増加の一途を辿っています。一方、医療財政悪化による医療関連予算の抑制策の影響から医療関連サービス業界における競争は激化しております。このような状況において、「医療関連企業・医療機関」の経営側に立った金融関連アドバイス、人材およびビジネスコンサルティング等へのニーズは以前にも増して高まりつつあり、そのニーズを的確に捉えることにより、当社グループの収益力向上に取り組んでまいります。</p> <p>事業拡大及び当社の運営資金につきましては、関係会社である日本アジアホールディングス株式会社との協力関係の下、資金計画を立案しており、必要な資金調達を実行する予定です。</p>	<p>当社は、当事業年度においても前事業年度に引き続き、283,295千円の大幅な営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローの面においてもマイナスとなり、継続的に営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。これにより、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>(1)経費節減 当社は、当該状況を解消すべく、前事業年度においてシステム費用に関する業務委託料削減のための委託先の見直し、不採算事業からの撤退コアシステム以外のシステム除却を実施し、当事業年度においては、前事業年度に引き続き業務委託料削減のための活動を進めたほか、本店移転等の経費削減の施策を実施したことにより、大幅な経費削減を達成いたしました。しかしながら、当事業年度において完全な収益力の回復の実現には至っておりません、当社といたしましては今後とも経営の合理化によるコスト削減を進め、安定した経営基盤の確保を図ります。</p> <p>(2)EDCサービスの拡販 EDCサービス事業の拡大の施策といたしましては、従来から続けております当社独自開発システムであるCLASSYを中心としたサービスを充実すると共に、新たにサービスを開始したCLASSY-Lite、新しいWEB技術を活用した症例登録業務、薬剤割付業務等のサービスを展開してまいります。</p> <p>EDCサービス事業以外の分野におきましても製薬会社のニーズの把握に努めるとともに、サービスメニューを拡充し、受注額の拡大を目指します。特に当社グループの事業とシナジー効果を生むようなアライアンス・投資戦略を実行し、新たな収益機会の獲得と効果的なリソース配分を通じたグループ全体の事業の再構築を行うことにより、当社の収益力向上に全力をあげて取り組んでまいります。</p> <p>(3)事業再編成 当社は平成18年7月20日の臨時株主総会の決議により平成18年8月1日をもって純粋持株会社へ移行致しました。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	<p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>主要業務であります治験支援部門を新設分割により、株式会社モス・イノベーションとして独立させ、経営の合理化を図るとともに、今後とも成長が見込まれる製薬企業の新薬開発関連のアウトソーシング業界において引き続き高品質のサービスを提供する体制を整えました。</p> <p>(4)資金繰り</p> <p>事業拡大及び当社の運営資金につきましては、関係会社である日本アジアホールディングズ株式会社との協力関係の下、資金計画を立案しており、必要な資金調達を実行する予定です。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には、反映していません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (時価のあるもの) _____	(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 (時価のあるもの) _____	(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 (時価のあるもの) _____
	(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。	(時価のないもの) 同左	(時価のないもの) 同左
	(2) デリバティブ _____	(2) デリバティブ _____	(2) デリバティブ _____
	(3) たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。	(3) たな卸資産 同左	(3) たな卸資産 同左。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 _____	(1) 有形固定資産 _____	(1) 有形固定資産 _____
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 _____	(2) 無形固定資産 _____
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) _____	(2) 賞与引当金 賞与については、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当中間会計期間負担分を計上しております。 なお、従来は支払確定額の当中間会計期間負担分を「未払費用」として計上しておりますが、賞与支給の見積りを業績連動型に変更し当中間会計期間において、支給見込み額の当中間会計期間負担分を「賞与引当金」として計上することといたしました。 これにより、「未払費用」が1,027千円減少し、賞与引当金が同額増加しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。	(2) 賞与引当金 賞与については、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当事業年度負担分を計上しております。 なお、従来は支払確定額の当事業年度負担分を「未払費用」として計上しておりますが、賞与支給の見積りを業績連動型に変更し当事業年度において、支給見込み額の当事業年度負担分を「賞与引当金」として計上することといたしました。 これにより、「未払費用」が2,420千円減少し、賞与引当金が同額増加しております。 なお、損益に与える影響は軽微であります。
	(3) 事業整理損失引当金 e-monitoringサービス事業等からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い、当中間会計期間末において今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。	(3) _____	(3) _____
	(4) _____	(4) 事業撤退損失引当金 中国からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い、当中間会計期間末において今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。	(4) 事業撤退損失引当金 中国からの事業撤退に係る取締役会決議に伴い、当事業年度末において今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

4	リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5	繰延資産の処理方法	—————	(1) 新株発行費 支出時に全額費用計上しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用計上しております。	—————
5	その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失が53,928千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は902,420千円であります。 中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」に分類して表示しております。 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「特別償却準備金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は705,904千円であります。 財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」に分類して表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「特別償却準備金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

	<p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>ん。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
--	--	--

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は30,000千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月31日)	当中間会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年7月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 132千円 消耗品売却収入 1,466千円 消費税還付金 232千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 149千円 償却済保証金戻入 50千円 消費税還付加算金 35千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 139千円 保険収入 2,133千円 消耗品売却収入 1,466千円 消費税還付収入 232千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 486千円 社債利息 1,029千円 保険解約損 886千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 29千円 社債利息 404千円 新株発行費 2,608千円 社債発行費 10,145千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 804千円 社債利息 1,813千円 保険解約損 886千円
※3 特別利益の主要項目 —————	※3 特別利益の主要項目 —————	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 38,969千円
※4 特別損失の主要項目 本社移転費 43,726千円 関係会社株式評価損 5,363千円	※4 特別損失の主要項目 —————	※4 特別損失の主要項目 本社移転費 43,726千円 減損損失 53,928千円 事業撤退損失 100,068千円 関係会社株式評価損 5,542千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 — 千円 無形固定資産 8,079千円	5 減価償却実施額 —————	5 減価償却実施額 有形固定資産 — 千円 無形固定資産 16,159千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	122.77	—	—	122.77

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	122.77	—	—	122.77

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,167</td> <td>—</td> <td>9,167</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,075</td> <td>—</td> <td>3,075</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,091</td> <td>—</td> <td>6,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,792千円</td> <td>4,357千円</td> <td>6,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>52千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,167	—	9,167	減価償却累計額相当額	3,075	—	3,075	中間期末残高相当額	6,091	—	6,091		1年以内	1年超	合計		1,792千円	4,357千円	6,149千円	支払リース料	954千円	減価償却費相当額	916千円	支払利息相当額	52千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,236</td> <td>7,236</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,946</td> <td>2,946</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>4,290</td> <td>4,290</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,447千円</td> <td>2,909千円</td> <td>4,357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>884千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,236	7,236	減価償却累計額相当額	2,946	2,946	減損損失累計額	4,290	4,290	中間期末残高相当額	—	—		1年以内	1年超	合計		1,447千円	2,909千円	4,357千円	支払リース料	920千円	減価償却費相当額	884千円	支払利息相当額	37千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,167</td> <td>9,167</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,992</td> <td>3,992</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>5,175</td> <td>5,175</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,673千円</td> <td>3,708千円</td> <td>5,381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,833千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,167	9,167	減価償却累計額相当額	3,992	3,992	減損損失累計額	5,175	5,175	期末残高相当額	—	—		1年以内	1年超	合計		1,673千円	3,708千円	5,381千円	支払リース料	1,909千円	減価償却費相当額	1,833千円	支払利息相当額	97千円	減損損失	5,381千円
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	9,167	—	9,167																																																																																									
減価償却累計額相当額	3,075	—	3,075																																																																																									
中間期末残高相当額	6,091	—	6,091																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	1,792千円	4,357千円	6,149千円																																																																																									
支払リース料	954千円																																																																																											
減価償却費相当額	916千円																																																																																											
支払利息相当額	52千円																																																																																											
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																										
取得価額相当額	7,236	7,236																																																																																										
減価償却累計額相当額	2,946	2,946																																																																																										
減損損失累計額	4,290	4,290																																																																																										
中間期末残高相当額	—	—																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	1,447千円	2,909千円	4,357千円																																																																																									
支払リース料	920千円																																																																																											
減価償却費相当額	884千円																																																																																											
支払利息相当額	37千円																																																																																											
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																										
取得価額相当額	9,167	9,167																																																																																										
減価償却累計額相当額	3,992	3,992																																																																																										
減損損失累計額	5,175	5,175																																																																																										
期末残高相当額	—	—																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	1,673千円	3,708千円	5,381千円																																																																																									
支払リース料	1,909千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,833千円																																																																																											
支払利息相当額	97千円																																																																																											
減損損失	5,381千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p>																																																																																										

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 117.12円	1株当たり純資産額 106.38円	1株当たり純資産額 95.35円
1株当たり 中間純損失 38.75円	1株当たり 中間純損失 14.29円	1株当たり 当期純損失 60.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	902,420	705,904
普通株式に係る純資産額(千円)	—	902,420	705,904
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(当事業年度末)の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,482,771.77	7,402,771.77
普通株式の自己株式数(株)	—	122.77	122.77
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,482,649	7,402,649

## (2) 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	286,813	112,363	447,970
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	286,813	112,363	447,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,400,518	7,860,475.09	7,401,434.75
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年4月19日、平成14年10月30日、平成15年4月14日、平成15年4月28日、平成15年12月10日及び平成16年12月28日に発行した新株予約権(普通株式79,600株分)であります。	平成15年12月10日、平成16年12月28日及び平成18年11月15日に発行した新株予約権(普通株式1,021,760株分)であります。	平成15年12月10日及び平成16年12月28日に発行した新株予約権(普通株式28,400株分)であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 子会社の設立について 平成18年7月20日開催の当社臨時株主総会において、分割計画書承認の件が決議され、下記のとおり新設分割により子会社を設立いたしました。</p> <p><b>臨時株主総会で承認決議された分割計画書の概要</b></p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は、グループ経営を推進するために、平成18年8月1日より純粋持株会社となり、新しいグループ経営体制に移行することといたしました。この組織変更は当社グループの企業価値をより向上させるため、意思決定・監督機能と事業の執行機能を明確に分離し、経営の透明性とスピードを高めることおよび、経営資源の最適化を図り効率的な経営体制を確立することを目的としております。</p> <p>(2) 分割方式 (i) 分割方式 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする物的分割でございます。</p> <p>(ii) 当分割方式を採用した理由 当社の中核事業である治験支援事業を分社し、当社は純粋持株会社へ移行するため、当該会社分割方式を採用いたしました。</p> <p>(3) 株式の割当 本件分割に際して、新設分割設立会社である株式会社モス・イーソリューションの発行する普通株式500株は、全て当社に割り当てられます。</p> <p>(4) 分割により減少する資本の額など 該当事項はありません。</p> <p>(5) 株式の消却方法 該当事項はありません。</p> <p>(6) 分割交付金 分割交付金の支払はありません。</p> <p>(7) 新設分割設立会社が承継する権利義務 新設会社が当社から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務（以下、単に「権利義務」という）は、本件分割をなすべき時期において承継事業に属する次に記載する権利義務とする。なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法による。また、承継する権利義務</p>

のうち資産及び負債の評価については、平成18年4月30日現在の貸借対照表を基礎とし、これに本件分割をなすべき時期までの増減を加除した上で確定する。

(i) 飯田橋営業所に属する無形固定資産（ソフトウェア）

(ii) 承継事業に属する治験業務契約に関する販売前受代金に関する負債計上

(iii) 承継事業に属する治験支援業務に関して当社が販売先、業務委託先、その他相手方との間に締結した取引基本契約、業務委託契約その他の本件承継事業に属する一切の契約上の地位、及び当該契約に基づく権利及び義務

ただし、次に掲げるものは除く。

・承継する契約に基づき発生した売掛金、買掛金等一切の金銭債権債務（ただし、(ii)のとおり、承継事業に属する治験業務契約に関する販売前受代金を除く。）

(iv) 飯田橋事業所に所属する社員、契約社員との雇用契約

#### 会社分割により設立された子会社の概要

##### ① 商号

株式会社モス・イソリューション

② 本社所在地 東京都新宿区

③ 代表者氏名 林 一郎

④ 事業内容 治験支援業務

⑤ 設立年月日 平成18年8月1日

⑥ 決算期 7月

⑦ 資本金 2,500万円

⑧ 大株主

株式会社 モスインスティテュート 100%

#### 2. 第三者割当増資による新株発行について

当社は平成18年10月25日開催の取締役会において、次のように第三者割当増資による新株式発行を決議しました。

(1) 発行株式数

普通株式 1,080,000株

(2) 発行価額

1株につき 286円

(3) 発行価額の総額 308,880千円

(4) 発行価額中資本に組入れない額 154,440千円

(5) 申込期間

平成18年11月13日から

平成18年11月14日まで

(6) 払込期日

平成18年11月15日

(7) 割当先及び株式数

Chan Chung Man 1,010,000株

後藤 哲二 70,000株

(8) 資金使途

		<p>主に新規ビジネスへの参入による新会社の設立および事業・財務支援機能を強化するための運転資金へ充当する予定でございます。</p> <p>3. 新株予約権付社債の発行について          当社は平成18年10月25日開催の取締役会において、次のように転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。</p> <p>(1) 発行価額            300,000,000円</p> <p>(2) 払込価格             額面100円つき金100円             (社債額面金額10,000,000円)</p> <p>(3) 利率                    利息は付さない。</p> <p>(4) 発行日                平成18年11月15日</p> <p>(5) 償還期限            平成19年11月15日</p> <p>(6) 転換価格               302円</p> <p>(7) 割当先及び割当額             Bank of Bermuda (Cayman)             Limited                    300,000,000円</p> <p>(8) 資金用途             主に新規ビジネスへの参入による新会社の設立および事業・財務支援機能を強化するための運転資金へ充当する予定でございます。</p>
--	--	--

(2) 【その他】

該当事項はありません。